



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 ソマール株式会社 上場取引所 東
コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）曾谷 太
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 業務本部長 （氏名）小林 正樹 TEL 03-3542-2152
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	7,507	2.6	645	△7.1	635	△26.2	457	△33.6
2025年3月期第1四半期	7,315	12.8	694	129.4	860	161.6	689	676.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △120百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 775百万円（61.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	236.03	—
2025年3月期第1四半期	355.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	30,134	19,858	65.9
2025年3月期	30,972	20,173	65.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 19,858百万円 2025年3月期 20,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	31,900	5.1	2,580	0.4	2,670	△1.5	1,860	△28.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	1,958,734株	2025年3月期	1,958,734株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	20,660株	2025年3月期	20,635株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	1,938,082株	2025年3月期1Q	1,938,809株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果により、国内景気は緩やかな回復の動きがみられるものの、円安の進行による物価上昇や、金利の上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響が懸念され、海外では、欧米主要国の政策金利が高水準で推移したこと等により一時的な変動がありながらも円安基調となったことや、ウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇、長期的な円安傾向、物価や金利の上昇、中東問題、中国の不動産不況、米国の広範な関税政策による景気減速の懸念、地政学リスクの高まりから、当社グループの経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き、グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・建材、化粧品、介護食、特殊素材を用いたアパレル等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアル、特徴あるスイーツを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。又、昨年立ち上げました自動車向け高機能樹脂製品を製造する、米国ウエストバージニア州の新工場の顧客への早期販売開始に向けて、引き続き、鋭意活動しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は堅調な受注環境を背景に前年同四半期を上回りましたが、各段階の利益は原材料価格及びエネルギーコスト上昇の影響等を受け、前年同四半期を下回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が75億7百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益が6億4千5百万円（前年同四半期比7.1%減）、経常利益は、為替差損益が前年同四半期は為替差益1億7百万円、当四半期は為替差損3千7百万円となったこと等により、6億3千5百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期において投資有価証券売却益1億8千3百万円を計上したこと等により、4億5千7百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品の販売は、受注は堅調に推移しているものの、期初に一部の販売先で在庫調整が発生したことに加え、前年同四半期に一過性の特需があった遮光部材の需要が例年並みに落ち着いた結果、売上高が前年同四半期を下回りました。自動車部品業界向け製商品の販売は、EV関連向け部品の受注が好調であったことに加え、新たに採用された車載部品向け製品等も徐々に売上に寄与するなど、概ね計画通りの推移となっております。当事業全体の売上高は53億2千8百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は原材料価格及びエネルギーコスト上昇の影響等により6億9百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	粘接着フィルムの販売は、関連市場の需要が弱含みで推移した影響により苦戦を強いられたことに加え、前年同四半期に一過性の特需があった遮光部材の需要が例年並みに落ち着いた結果、国内外の販売数量が減少し、26.8%の減収となりました。
高機能樹脂製品	粉体樹脂製品は良好な市場環境を背景に、車載用途向けを中心に販売が順調に推移しました。液状樹脂製品は顧客のHV車の増産により販売数量が増加したことに加え、新たに採用された製品が実績に寄与し始めた結果、22.4%の増収となりました。
電子材料	半導体関連及びリチウムイオン電池向け材料の需要は堅調であったものの、フレキシブル基板向け材料の販売が振るわず、回路基板材料の売上は減少しました。産業機器モーター・HV関連向け材料も、販売先において部品供給不足による工場の稼働停止が発生したこと等により販売数量を伸ばすことができなかった結果、全体で9.8%の減収となりました。
機能性樹脂	メーカーによるラインナップの見直し等の影響を受け一部商品の売上が減少したものの、供給制限が解消されたフッ素樹脂の販売が好調に推移したことにより、4.2%の増収となりました。

〔環境材料事業〕

主要な販売先である製紙業界は、段ボール等を扱う板紙・産業用紙分野は需要が比較的堅調であるものの、印刷情報用紙・新聞用紙分野は需要の減少が継続しており、事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。このような状況下、当社グループは市場ニーズに応じて特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。商品販売においては、新規商材の発掘や市場の開拓、積極的な拡販活動に取り組みましたが、製紙業界各社の生産調整や主要販売先の設備メンテナンスによる工場稼働率低下等の影響を受け取扱数量が減少しました。製品販売においては、新規製品の開発・上市を含めた製品販売戦略に基づき、板紙分野を中心にウェットエンド薬品等の新規製品の販売実績化を推進した結果、当事業全体の売上高は15億2千2百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は7千1百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	新規ポリマーを導入した多機能凝結剤・歩留剤の市場開発や、ウェットエンド薬品等の販売実績化を進めたものの、製紙業界各社の生産調整等の影響を受けた結果、0.9%の減収となりました。
製紙用化学品	板紙・産業用紙分野等への拡販に注力したものの、主要販売先の設備メンテナンス等の影響により取扱数量が減少した結果、6.4%の減収となりました。

〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に係る様々な情報や技術を活用し、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性のある新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。このような状況下、増粘安定剤の販売は一部の商品において市場価格の高騰に起因する使用量の減少や代替品への切り替えが発生したこと等により、売上が落ち込んだものの、乾燥野菜の販売は業務用加工食品向けの需要が底堅く推移したことに加え、新規商材の市場への浸透が順調に進んだ結果、当事業全体の売上高は6億4千1百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は4千1百万円（前年同四半期比55.0%増）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	エネルギーコストや原材料価格の上昇が継続する中、一部の商品において市場価格の高騰に起因する使用量の減少や代替品への切り替えが発生した増粘安定剤は取扱数量が減少しましたが、安定した需要と新規商材の市場への浸透により乾燥野菜の売上が順調に推移した結果、4.2%の増収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新市場開発用途の商材を発掘しつつ、新規ビジネスを新たな収益の柱に育成することを目的に、様々な可能性の追求及び検討を進めております。輸入生花の販売は、仕入先のマルチ化を進めているものの、主要原産国で発生した天候不順により販売予定に見合った商品数量を確保できず、販売数量が前年同四半期を下回りました。その結果、「その他の事業」の売上高は1千4百万円（前年同四半期比34.8%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、301億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億3千7百万円の減少となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が3億4百万円、機械装置及び運搬具（純額）が2億4千7百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金2億5千1百万円、棚卸資産が3億8千1百万円、建設仮勘定が5億5千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債については、102億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億2千3百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億5千7百万円、未払法人税等が1億6千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、198億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1千4百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2億6千3百万円（4億5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、1億9千3百万円の剰余金の配当による減少）増加したものの、為替換算調整勘定が5億1千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,978,283	8,727,187
受取手形及び売掛金	6,339,211	6,396,067
電子記録債権	2,359,544	2,434,235
棚卸資産	4,664,187	4,283,123
その他	404,083	364,483
貸倒引当金	△11,920	△11,660
流動資産合計	22,733,389	22,193,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,800,397	2,104,951
機械装置及び運搬具（純額）	950,654	1,197,957
土地	453,219	439,103
建設仮勘定	732,684	174,882
その他（純額）	691,322	660,503
有形固定資産合計	4,628,280	4,577,398
無形固定資産	113,213	105,493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,388,151	2,316,755
その他	1,623,325	1,455,399
貸倒引当金	△514,069	△514,039
投資その他の資産合計	3,497,407	3,258,115
固定資産合計	8,238,900	7,941,008
資産合計	30,972,290	30,134,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201,792	3,043,858
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	4,000,000
未払法人税等	353,671	185,895
賞与引当金	169,000	108,464
その他	1,195,518	1,053,672
流動負債合計	8,919,983	8,391,891
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	69,291	69,335
退職給付に係る負債	5,330	5,055
その他	804,669	809,492
固定負債合計	1,879,291	1,883,883
負債合計	10,799,274	10,275,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	6,857,108	7,120,742
自己株式	△63,564	△63,711
株主資本合計	16,382,707	16,646,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889,411	826,270
繰延ヘッジ損益	1,375	△276
為替換算調整勘定	2,899,521	2,386,480
その他の包括利益累計額合計	3,790,308	3,212,475
純資産合計	20,173,016	19,858,669
負債純資産合計	30,972,290	30,134,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,315,146	7,507,948
売上原価	5,667,797	5,871,257
売上総利益	1,647,349	1,636,690
販売費及び一般管理費	952,969	991,670
営業利益	694,380	645,020
営業外収益		
受取利息	10,204	7,760
受取配当金	35,485	32,684
為替差益	107,245	—
その他	24,472	14,167
営業外収益合計	177,408	54,611
営業外費用		
支払利息	5,520	6,797
債権売却損	1,181	1,424
為替差損	—	37,388
固定資産除却損	1,467	16,518
その他	3,050	2,296
営業外費用合計	11,220	64,425
経常利益	860,567	635,206
特別利益		
投資有価証券売却益	※ 183,199	—
特別利益合計	183,199	—
特別損失		
減損損失	24,004	—
特別損失合計	24,004	—
税金等調整前四半期純利益	1,019,762	635,206
法人税、住民税及び事業税	197,341	118,650
法人税等調整額	133,243	59,111
法人税等合計	330,585	177,762
四半期純利益	689,177	457,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	689,177	457,443

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	689,177	457,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154,993	△63,140
繰延ヘッジ損益	△2,152	△1,651
為替換算調整勘定	243,767	△513,040
その他の包括利益合計	86,621	△577,833
四半期包括利益	775,799	△120,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775,799	△120,389
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,066,975	1,609,549	615,724	7,292,250	22,896	7,315,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,066,975	1,609,549	615,724	7,292,250	22,896	7,315,146
セグメント利益又は損失(△)	678,181	62,726	27,074	767,982	△2,948	765,033

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	767,982
「その他」の区分の損失(△)	△2,948
全社費用(注)	△70,653
四半期連結損益計算書の営業利益	694,380

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,328,775	1,522,415	641,837	7,493,029	14,919	7,507,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,328,775	1,522,415	641,837	7,493,029	14,919	7,507,948
セグメント利益又は損失(△)	609,025	71,784	41,971	722,782	△7,984	714,798

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	722,782
「その他」の区分の損失(△)	△7,984
全社費用(注)	△69,777
四半期連結損益計算書の営業利益	645,020

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

旭化成株式会社及び三菱電機株式会社の株式を売却したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	105,983千円	129,380千円